

中国経済の急速な発展を振り返る

上海駐在員事務所

白木 幹二

1. まえがき

2008年11月、金融サミットに出席した胡錦濤 中国国家主席は、世界金融危機への対応について「中国経済の安定的で比較的速い発展自体が、国際金融の安定維持と世界経済の発展促進に対する重要な貢献になる。」と発言し、参加各国から大きな賛同を得ました。日米欧の経済が急減速する中、高い経済成長率を維持しようとしている大国・中国が、世界経済への影響力を更に強めていくことが予想されます。

本レポートではまず、“近年中国がどのようにして経済大国となっていたか”を考察し、次に“最近の中国の経済対策”、及び“中国経済のウイークポイント”について解説したいと思います。そして最後に、“日本は変わり行く中国とこれからどのように付き合っていけばいいのか”について改めて考えてみます。

中国経済について

2. 中国はどのようにして「金持ち国家」になったのか？

近年の中国の急激な経済成長は、1992年、改革開放の促進を号令した鄧小平の「南巡講和¹」により本格化しました。一般的に指摘されているように、中国は市場経済を優先させた経済成長政策を基本とし、積極的な外資及び華僑資本の活用による製造業、更にはサービス業の急速な発展を通じて成長してきました。本章では、「対中貿易ルール」、「不動産の流通促進」、「セーフティネット」をキーワードに“中国ビジネス”と“国民経済の動き”から見受けられる中国経済成長の仕組みに注目してみます。

(1) 中国が外貨準備高 No.1 になった仕組み

2006年10月、中国の外貨準備高は1兆米ドルを超し、日本を抜き世界 No.1 となりました。そして、2008年中には2兆米ドルを突破すると見られています。安価なコストで大量にモノを製造する中国の工場群が莫大な外貨を稼いでいるのですが、「中国から国外に輸出される商品の決済は、必ず国外から外貨を送金しなければならない。」という対中貿易ルールが外貨獲得をより確実なものとしており、注目すべきポイントの一つです。

¹ 1992年1月～2月に鄧小平が中国南方地域を視察し、改革開放政策の拡大と経済成長の加速を呼びかけたもの。

このルールを商取引からみると、例えば、中国の衣料品工場で日本に輸出する T シャツを製造した場合、日本企業が商品代金を人民元（現金）で工場側に直接支払ってしまうと、T シャツは日本に輸出できなくなります。また、日本国内で円（外貨）決済をしてもルール違反と判断されます。実は、中国当局が中国から国外に輸出される商品と、国外から送金されてくる決済資金（米ドルや円等）を厳格に個別照合しており、照合不能な貿易取引は実行できない仕組みとなっているのです。

このルールが保障することは、中国国内で国外輸出向けの商品を製造すれば、その対価である外貨が確実に中国に還元されるということです。



・中国の衣料品工場の様子

(2) 「分房」と「国有企業の払下げ」

中国では基本的に土地や持ち家の私有が認められていません。しかし、1988年の法改正により「土地の使用権は法律の定めるところにより譲渡することができる」とされ、50年から70年に渡る超長期の不動産使用権の譲渡又は賃貸という形式により、社会主義下における不動産の流通が認められるようになりました。以降、中国各地において不動産と経済活動を連動させる動きが活発化していきます。

中国では不動産の流通を促すにあたり、まず「分房」という作業を行いました。中国国民は賃借した国有の家や部屋に居住していたのですが、地方政府や国有企業はその家や部屋の使用権の多くを安価で居住者に売却したのです。多くの都市部住民が「房(部屋)」を分け与えられたことにより、突然、今まで持てなかった自己資産を所有することになりました。

時を同じくして、都市部における開発ブームが起こります。古くなった建物は取り壊しが必要となり、居住者には相応の立退き金が支払われました。ここに中国都市部における中産階級勃興の秘密の一端を見ることができます。「分房」で得た古い家が、立退き金に化け、その資金を元手にして新たに起業したり、不動産投資を開始したりする人が数多く現れたのです。当然、不条理な条件で立退きを迫られた居住者もあり、すべての者が富を得たわけではありませんが、「分房」と都市開発から始まる「わらしべ長者」が大量に輩出されたことは、社会主義下における不動産流通促進の大きな成果といえるでしょう。

なお、上海市内における都市再開発では、立退き金として、居住者1人当たり、数百万円が支払われるケースもありました。人口1,860万人の大都市上海における開発は市内全域に及んでいるため、「わらしべ長者」量産による経済効果は計り知れないものがあります。

2000年頃からは「国有企業の払い下げ」が本格的に実施されました。政府から関係者に払い下げられた国有企業については、既存債務の処理や施設老朽化の問題により、当初、中国経済の成長を妨げるのではないかと懸念されていましたが、実際は予想外ともいえる経済的成果を上げた事例が続出しました。

生産性の低かった多くの国有企業は、外資企業との合併により、資本と技術を確保し、事業

再生の方法を確立します。また、広大な土地資産を保有していた国有企業については、その土地を開発し、譲渡・賃貸することにより、莫大な利益を生み出しました。そして、払い下げ国有企業の活用に成功した経営幹部達は、瞬く間に「富裕層」となっていました。

初めて中国の都市部を訪れた外国人は、平均月収が2万円に満たないサラリーマンやOLが、なぜ先進国と同様のライフスタイルを維持できるのか、また、なぜ超高級車がこれほど沢山走っているのか、きっと不思議に思うことでしょう。「分房」が中産階級の勃興を、「国有企業の払い下げ」が富裕層の創出に大きく寄与したこと以外にも、中国には短期間に莫大な富を生み出した錬金術が数多く存在しているようです。



・中国発展の象徴である上海市浦東開発区

(3) 中国社会のセーフティーネットについて

上海総合株価指数は、2007年10月16日に6,092ポイントの最高値をつけた後、2008年9月18日には1,900ポイントを割り込みました。上海市場は世界の主要市場の中で下げ幅が最も大きくなり、まさに株バブルの崩壊が起きたのです。多くの国民が株式投資に熱狂し、銀行からの借入金や退職老人の預貯金までも株式市場に投入されていたため、株バブル崩壊後には社会不安が起きるのではと懸念されていました。しかし、現在まで中国の社会情勢は全般的に平静を保っています。

今回の株の乱高下の裏側を観察してみると、中国の伝統的なセーフティーネットの存在が見えてきます。株の上昇局面、大きく儲けた者は親族や同郷の幼なじみ等、強固な人間関係のある者に分け前を与えていました。上海においても株や不動産投機で儲けた場合、複数戸所有することになったマンションに親族を住ませたり、儲けた者が資金を拠出し、友人同士で起業したりという話をよく耳にしました。逆に株バブル崩壊の局面では、株で大損した者を親戚や友人が生活の面倒をみるというケースが多く見受けられます。

中国では一族の誰かが成功すれば周囲に還元し、誰かが失敗した際は支援するという身内間の強い相互扶助の伝統があります。実は大量のマネーが動いた今回の株バブルの裏側では、相互扶助が身内間の富の分配を促すとともに、破産者の保護というセーフティーネットの役割の一端を担っていたのです。

また昨今、中国政府は好調な財政を背景にして、特に社会的弱者に対する社会保障の充実を急いでいます。更に2008年1月、実質的な終身雇用と労働組合の組成等を盛り込んだ中国の新しい「労働契約法」が施行され、法人についても従業員の雇用の維持と生活の安定を保障する役割が強化されています。

現時点では日本社会のセーフティーネットの方が、中国のそれより優れていることは間違いないのですが、日本においては政府や法人の国民生活の保護に対する役割が年々縮小して

きているのに対し、中国では伝統の相互扶助が健在し、更に政府や法人の生活者保護に対する役割も強化され、特に都市部における総合的なセーフティーネットは、急速に発展しつつあります。これらの事実が、中国国民に将来に対する希望と安心感を与え、起業や投資、転職等、リスクを取りながらフレキシブルに経済活動を行える雰囲気醸成している要因となっているようです。

3. 中国経済指標の推移と「10項目の中国経済刺激策」について

(1) 主な中国経済指標の推移

下表のとおり、中国は近年、爆発的な経済成長を続けています。しかし、昨今の世界経済の不振が中国経済に影響し出したと確認するや否や、中国政府は10項目の思い切った経済刺激策を打ち出しました。

項目	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年
人口(万人)	114,333	126,743	130,756	131,448	132,129
GDP(億元)	18,718	98,001	184,089	213,132	251,483
固定資産総投資額(億元)	4,517	32,918	88,774	109,998	137,324
輸出入総額(億元)	5,560	39,273	116,922	140,971	166,740
都市住民可処分所得(元/年)	1,510	6,280	10,493	11,760	13,786

(出所：2008年 中国統計年鑑、2000年 中国統計年鑑)

(2) 10項目の中国経済刺激策

中国国務院は11月9日、10項目の経済刺激策を発表しました。計画では、2010年までに約4兆元(約57兆円)の公共事業を実施する予定とし、経済刺激策により減速懸念の出た国内経済の下支えを図る構えです。同時に世界に向け中国政府の貢献をアピールする意図も窺われます。また、莫大な財政支出により実施される10項目の経済刺激策については、そのまま現在の中国社会が抱える最重要課題の対策となっています。

以下に10項目の概略を記します。

低所得者向けの住宅開発を加速する。

農村部のインフラ整備を加速する。

鉄道、道路、空港等の重大な基礎公共インフラの建設を加速する。

医療衛生、文化、教育関連施設の建設を加速する。

汚水処理、ゴミ処理、省エネ施設等の建設を加速する。

ハイテク産業とサービス産業の発展を加速する。

四川大地震の被災地区の再建を加速する。

都市部・農村部の低所得者への補助を拡大する。

増値税制度の改革の実施と、企業の技術改善を奨励する。

商業銀行への貸出総量規制を廃止し、金融機関の融資規模を拡大する。

1997年のアジア通貨危機の際、中国は景気対策として高速道路網を重点的に整備しました。当時5,000 kmに満たなかった中国の高速道路の総延長は、2007年末時点では約55,000 kmとなり国家の大動脈に成長しています。

そして今回の景気刺激策の目玉は、都市部の地下鉄の整備も含めた鉄道網の建設になると考えられます。実際、甘粛省と新疆ウイグル自治区を結ぶ約1,700 kmの鉄道建設に中央政府が1,200億元を投じる計画や、2008年11月現在8路線・総延長234 kmである上海市内地下鉄網について、2012年までに13路線・総延長500 kmまで増設する計画等、ビックプロジェクトが次々に発表、着工されています。



・開発が進む上海地下鉄駅前の様子

鉄道網の整備をすれば、必ず多くの駅と市街地を創出することができます。そこに低所得者向けの住宅の他、商業エリア、医療衛生施設や環境関連施設等を新設することにより、おのずと上記の10項目の多くが実現されていくとみられます。

4. 中国経済のウイークポイント

世界同時不況が進行している中、「明確な社会目標」、「国土開発と整備の余地」、「公共投資の財源」がある中国経済は比較的恵まれた状況にあります。しかしながら、中国国内では中小輸出企業の大量倒産や、貧富の格差増大、不動産市場の急激な下落の予兆等々、対応を間違えると経済全体が不振となるような問題が山積みされていることも事実です。

以下に中国経済の足元を大きくすくう可能性のある2つの大きな問題について解説します。

(1) 深刻な環境汚染

2006年3月に全国人民代表大会で承認された「第十一次五ヵ年計画」では、「持続可能な循環社会を実現させる」ことが提示されました。以降、汚染工場の強制的な廃業措置や、商品販売の際に使用するビニール袋の有料化等、政府のトップダウンによる環境保全のための施策が矢継ぎ早に実施されています。

しかしながら、どんなに多くの有効な環境政策を実行したとしても、中国環境問題の根本的解決は難しいというのが正直な感想です。中国の環境問題について理解しなければならないことは、日本のように緑の多い環境と自然に優しい国民がいる中で、環境対策の精度を上げていくという段階ではないということです。中国は、既に疲弊している広大な大地に、更に追い打ちをかけるように急速な産業発展と土地開発が行われ、環境汚染が急激に広まっている段階であり、環境を破壊するエネルギーが保全するエネルギーを遥かに上回っているのです。

現状のままでは、中国の持続的な発展は地球の耐久力に頼る他なく、遠くない将来において、経済発展を取るか中国の大地を取るかの選択に迫られるときが来るのではないかと予想されます。

(2) 中国を縛る2つの呪縛について

中国経済について、ここ数年内外で頻繁に耳にする2つの言葉があります。それは、

「中国経済の成長は、北京オリンピック後に調整局面を向かえ、上海万博後に一段落する」

「中国のGDP成長率が8%を下回った場合、失業率が上昇し、社会不安が顕在化する」

というものです。実際に北京オリンピックを前後して、アメリカ発の世界金融危機の影響もあり、株バブルの崩壊や中小輸出企業の淘汰が起こり、中国経済は調整局面を向かえてしまいました。経済というのは人々の集団心理の影響を大きく受けます。人口13億人の中国人と、中国経済に熱い視線を注ぐ世界各国の経済関係者が上記の2つの言葉を唱え続けるのは、大変危険なことではないでしょうか。

中国政府は2010年の上海万博が開催されるまでに「中国の経済成長は上海万博が終了しても、継続する」「たとえGDP成長率が8%を下回ったとしても、懸念はない」と大いに宣伝し、呪縛を解く努力をした方がいいと感じます。

今後の日中関係について

5. 中国との付き合い方のヒント

ここまで述べてきたように中国は急激な成長を続けており、世界経済の主導的役割の一端を担う国家として注目を集めています。一方、足元では高い成長率を維持するために困難な国内経済の舵取りを余儀なくされています。

このような状況下で近年の日中関係を振り返ると、中国の改革開放の本格化に合わせて、多くの日系企業が中国への投資や貿易取引を拡大してきました。日中双方にとっての経済的利益が日中関係を先導して支えてきたといえるでしょう。

しかし、昨今の大きな環境変化の中においては、経済的な結びつきに加え、社会貢献や人材育成、地域間交流等も視野に入れた、より深い日中関係の構築が必要であると考えます。最後に今後の日中関係発展のための3つのヒントを述べたいと思います。

(1) 「Win - Win」分野での効果的な日中協力の促進

中国市場の大きさを示す表現として「13億人の中国市場」という言葉が頻繁に使われますが、実際に日用品や飲食店等の一般的な日本の商品やサービスを「13億人の中国市場」の入り口に届けるためには、相当な努力と費用が必要となります。既に中国には多くのモノやサービスが溢れており、競争に打ち勝つためには、独特の商習慣に対応しながら、自社の商品やサービスを中国市場に地道に認知させていく努力が必要です。実際、中国最大のマーケットである上海市場を観察しても、日系サービス企業が成功する確率は、決して高くないのが現実です。

一方、中国にとって日本の技術や協力がどうしても必要な分野については、巨大市場が大きく口を開けて待っているケースもあります。特に「環境設備」、「衣食住の安全管理」、「最先端のハイテク技術」等は、中国社会の問題解決と日系企業の収益確保に貢献する「Win - Win」の

分野であり、販売ルートを確保できれば中国市場で成功する可能性が比較的高い分野であると考えられます。

しかしながら、特に日本の環境保護や安全管理の技術等については、自社に中国人材を採用していない中小企業が主な担い手であることが多く、「Win - Win」の関係を構築できる市場環境があっても、資金や情報、人材不足のため、中国進出を躊躇する企業が多いのが実情です。また、中国側にとっても、中国社会が必要とする技術やノウハウが日本のどこにあるのか、現状においては詳しく知るすべはありません。社会性の高い「Win - Win」分野のビジネスマッチングを促し、技術のある中小企業が安心して中国に進出していくためには、官民あげての支援体制と、新たな日中情報ネットワークの構築が必要となるでしょう。

(2) 中国企業で活躍できる日本人の人材を量産せよ

外務省のホームページによると、2007年の中国在留の邦人数は127,905名であり、2006年の在日中国人数(在日華僑を含む)は、560,741名とあります。特にビジネス面における日中の相互交流は近年大きく進展しており、お互いの国で就業する日本人と中国人の数は、今後も増加していくと考えられます。

しかしながら、中国で働く日本人と日本で働く中国人では、置かれる環境の違いから特に異文化に対峙して問題を解決する能力に大きな差が出ており、日本で働く中国人の方が格段に優秀であるように感じます。この問題は、中国で働く日本人のほとんどが中国企業には就職しないのに対し、日本で働く中国人の多くは日系企業に就職し、異文化のビジネス環境の中できちんと訓練されていることに起因しています。



・外資系企業に勤める中国のOL・サラリーマン

現状では給与格差があるため、中国企業に好んで就職する日本人は少ないとは思いますが、今後更に本格的な日中協力が必要になると予想される中、中国の地で中国特有のビジネス環境の中で活躍できる日本人が極めて少ないことは、気になることです。

(3) 三国志に学ぶ地域間交流

以前、「福岡」、「上海」、「釜山」を結ぶ合同都市レセプションが上海市内で開催され、オブザーバーとして参加したことがあります。この催しでは、各都市の風土の紹介や観光PRが行われた他、歴史的地理的つながりを今後どう生かして協力していくかということが話し合われ、非常に有意義なものでした。そして、日中韓の中で二国間協議をした場合、お互いの利益の確保に走りがちとなる傾向がありますが、三国になると共有するビジョンが明確になるとともに、協調と相互理解の気運が生まれることを改めて感じる事ができました。

日本は成熟国家となり、自力では脱出できない停滞感が続いています。そして、中国は環境問題や貧富の格差への対応等、本当の先進国となるための試練が今後待ち受けています。韓国においては海外の政治経済の変動に非常にもろいという構造的な問題を有しています。くしく

もアメリカ発の世界金融危機により、現在のグローバル経済は転換期を向かえており、世界経済は多極化へ向かっているようにも見えます。その流れの中で、日中韓三国を中心とした「東アジア経済圏」の確立は、地理的観点からも、相互補完の必要性という観点から見ても、今後、より具体性を帯びてくると思われます。

中国の「三国志演義」に「桃園の誓い」という名場面があります。劉備、関羽、張飛の3人が、建国という大目標のため、桃園で行われた宴会で義兄弟の契りを交わすという逸話ですが、「東アジア経済圏の確立」前夜の情景は「桃園の誓い」と重なって見えます。長兄であり王である劉備は国土面積や人口からみてやはり中国であり、馬力のある張飛は韓国です。そして、日本が義理堅く徳の高い関羽となり、それぞれが大きなビジョンを共有できれば今まで三国間の連結を妨げてきた歴史的背景を乗り越えアジアの発展的な未来が開けるような気がします。

今後の日中経済については、中国の市場と製造現場だけを直視するという姿勢から、「東アジア経済圏」、もしくはアジア全体を眺めながら経済活動を行っていくという、より広域的な視野が必要な時代に移行していくかも知れません。

以上